

半 期 報 告 書

(第82期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月30日

ア ッ ギ 株 式 会 社

(209010)

第82期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ア ッ ギ 株 式 会 社

目 次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第82期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷3905番地

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷3905番地

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	12,091	11,553	11,688	25,156	24,762
経常利益 (百万円)	921	931	1,028	1,950	2,175
中間(当期)純利益 (百万円)	873	1,228	824	1,930	2,460
純資産額 (百万円)	41,788	43,654	45,525	41,958	44,489
総資産額 (百万円)	54,960	55,464	56,467	56,713	56,042
1株当たり純資産額 (円)	244.56	243.06	242.78	245.67	247.77
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.11	7.09	4.57	11.30	14.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	78.2	80.1	74.0	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,381	△1,080	327	3,542	1,095
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△515	341	△1,361	△525	221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,493	476	638	△2,455	279
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,446	4,396	5,879	4,653	6,267
従業員数 (名)	1,386 (2,932)	1,425 (2,586)	1,486 (2,528)	1,389 (2,765)	1,475 (2,547)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、半期(年間)の平均人員を()内に外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第81期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	11,945	11,414	11,538	24,838	24,429
経常利益 (百万円)	712	924	1,054	1,504	2,171
中間(当期)純利益 (百万円)	601	1,328	1,109	1,489	2,511
資本金 (百万円)	31,706	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	45,207	45,375	44,809	45,132	44,730
総資産額 (百万円)	59,343	57,868	55,984	60,314	56,281
1株当たり純資産額 (円)	227.58	228.60	237.96	227.30	237.42
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	3.03	6.69	5.89	7.50	12.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	3.00
自己資本比率 (%)	76.2	78.4	80.0	74.8	79.5
従業員数 (名)	279 (567)	270 (492)	265 (479)	265 (522)	255 (493)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、半期(年間)の平均人員を()内に外数で記載しております。

4 純資産の算定にあたり、第81期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、平成19年10月1日付で当社の連結子会社であるアツギむつ株式会社が、当社の連結子会社であるアツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社を吸収合併し、商号をアツギ東北株式会社に変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,481 (2,525)
非繊維事業	5 (3)
合計	1,486 (2,528)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	265 (479)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

ア 名称	UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ 結成年月日	昭和30年7月8日
ウ 組合員数	202人
エ 労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は増加基調にあり、雇用情勢の改善や個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年の12月に創立60周年を迎えることとなりましたが、これを機に企業の更なる発展を目指し、成長路線への転換をはかるべく、営業力の強化、更なる合理化の推進、技術力および商品開発力の強化、人材の育成の四つの課題を柱として第3次中期経営計画をスタートさせました。

原料加工から最終製品までを一貫生産し販売するメーカーとしての開発力を活かし、主力商品である「ミラキャラット」の肌触りや透明度を更に高めるリニューアルを行ったほか、「スリムライン」についても全面リニューアルして、プレーンストックキングの立て直しを図るとともに、生産と販売が一体となり、高付加価値商品の開発を進めてまいりました。また、引き続きコスト圧縮に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高11,688百万円(前年同期比1.2%増)、連結営業利益970百万円(前年同期比9.8%増)、連結経常利益1,028百万円(前年同期比10.4%増)、連結中間純利益は824百万円(前年同期比32.9%減)となりました。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

繊維事業は、天候不順も加わり、衣料全体が厳しい中、靴下部門では、昨年からのトレンドである柄物やレギンス等が順調に推移し、国内売上は増収となりましたが、英国向けの売上が減収したことにより、当部門の連結売上高は9,148百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

また、インナーウェア部門についても、業界全体では厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、ブラジャーではヤングミセス向けの「Nライン」やソフトな着用感で家庭でリラックスするときの「おうちdeブラ」等で拡販に努めてまいりました。この結果、主力のブラジャー、ショーツは順調に推移しましたが、市況が低調に推移したことにより、当部門の連結売上高は1,822百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

この結果、繊維事業の連結売上高は10,971百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は726百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

[非繊維事業]

不動産および介護用品売上が順調に伸長したことにより、当事業の連結売上高は716百万円(前年同期比47.1%増)となり、営業利益は244百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

日本での売上高は11,703百万円(前年同期比1.5%増)となり、営業利益は989百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

[中国]

中国での売上高は1,861百万円(前年同期比6.1%増)となり、営業利益は58百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

科目	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	327	1,407	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	341	△1,361	△1,702	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	638	161	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	6	1	18
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△256	△388	△132	1,614
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,396	5,879	1,483	6,267

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によって得られた資金は327百万円となり、前年同期に比べ1,407百万円増加しました。増加の主な要因は、前年同期に厚生年金基金解散に伴う受給権者に対する補填金の支払が1,793百万円あったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により支出した資金は1,361百万円となり、前年同期の341百万円の収入に比べ1,702百万円支出が増加しました。投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ1,410百万円減少したこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によって得られた資金は638百万円となり、前年同期に比べ161百万円増加しました。増配により配当金の支払額が192百万円増加しましたが、長期借入金の完済により、返済による支出が360百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、5,879百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	6,718	0.8
非繊維事業	0	—
合計	6,718	0.8

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社10社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	10,971	△0.9
非繊維事業	716	47.0
合計	11,688	1.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

連結子会社間の合併契約の締結

当社の連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社およびアツギ印刷株式会社の3社は、平成19年8月24日に合併契約書の調印を行い、平成19年10月1日をもって合併いたしました。

なお、当該合併に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「美しさ」と「快適さ」をテーマに、素材の応用技術から、新製品の開発、さらなる付加価値向上のための研究開発を積極的に行っております。

当社グループの研究開発は、当社の企画開発部門が中心となり、連結子会社(国内子会社)の技術開発部門と連携をとりながら進める体制としております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は313百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

① スギ花粉対策商品の開発

花粉に悩む人は、年々増加していると考えられています。スギ花粉に対する予防、対策として、スギ花粉を不活性化させる新技術を開発し、パンティストッキングに応用した商品を販売いたします。

スギ花粉に含まれる「スギ花粉アレルゲン」を不活性化する「スターフルーツ葉」成分を配合し、ストッキングに加工した商品で、スギ花粉が飛散し始める1月下旬から4月中旬にかけて販売いたします。

② ホームウェア「レリッシュリラクシング」の商品化

若い女性を中心に、ホームウェアへの関心が高まっていることに着目し、当社のインナーウェア部門と共同開発したリラックス・ウェア・ブランドを立ち上げました。

ライフスタイル型商品として、自宅などでくつろぐ時間に動きやすく、リラックスできるおしゃれなパンツアイテムを商品化いたします。パンツ丈は4型取り揃え、ハート、リボン、バタフライなどの可愛いモチーフやボーダー柄を採用し、優しい色使いでおしゃれに敏感な学生からOLをターゲットとして、来春から販売いたします。

③ 新スポーツソックスブランド「SPEEDO」立ち上げ

スポーツソックス分野の企画開発を進めてまいりました結果、スイム関連市場では世界No.1ブランドである「SPEEDO」のソックス分野への展開にともない、日本国内での販売ライセンスを取得し、来春より販売を開始いたします。

アツギの技術力をスポーツソックスの分野に活かし、ストレッチ性、クッション性、吸水速乾性に優れた高品質のスポーツソックスの開発を進め、スポーツに健康とファッションを織り込んだ新しいスポーツソックスの提案を進めてまいります。

(2) インナーウェア部門

新防汚加工商品の開発

従来から採用していた抗菌防臭加工にさらに付加機能として、防汚加工を採用しました。防汚加工には、汚れ自体がつきにくい、また、汚れがついても未加工品と比較して汚れが落ちやすい特徴があり、抗菌防臭加工に防汚加工を併用することで更に効果が増大します。また、抗菌防臭加工の効果で、汚れによる菌の繁殖増加を抑制し、悪臭を防ぐことができます。

来春より、試験的にサニタリーショーツで販売を予定しております。

(非繊維事業)

当社の特許であります「無臭システム」を利用した「ファッショントイレ」の開発・改良を進めております。本格的な家具にトイレ機能を組み込んだ発想の商品で、トイレとして使わなくなった後も、家具として使用でき、再利用が可能な環境に優しい商品として拡販を進めてまいります。また、介護ソックスも順調に伸長しておりますが、足袋型ソックスを初めとして、より履きやすい機能を追求して商品開発を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	4.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,336	3.04
シービーエヌワイダイエフエイインタ ーナショナルキャップバリューポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	5,336	2.56
株式会社オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	4,000	1.92
旭化成せんい株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	3,451	1.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,404	1.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,443	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,385	1.14
クレディットスイスチューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,149	1.03
アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	2,121	1.01
計	—	41,880	20.07

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託設定株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,665千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,192千株

2 上記のほか当社所有の自己株式19,887千株(9.55%)があります。

3 アツギ白石株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

なお、アツギ白石株式会社は平成19年10月1日付で、アツギむつ株式会社と合併し、商号をアツギ東北株式会社に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,886,000 (相互保有株式) 普通株式 2,123,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,743,000	181,743	—
単元未満株式	普通株式 4,443,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	181,743	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式557株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17,000株(議決権の数17個)及び900株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アツギ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	19,886,000	—	19,886,000	9.55
(相互保有株式) アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	2,000	—	2,000	0.00
(相互保有株式) アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	2,121,000	—	2,121,000	1.01
計	—	22,009,000	—	22,009,000	10.56

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 アツギむつ株式会社とアツギ白石株式会社は、平成19年10月1日付で合併し、商号をアツギ東北株式会社に変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	212	206	203	197	178	160
最低(円)	188	187	189	176	153	139

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,396		5,879		6,267	
2 受取手形及び 売掛金	※3	4,131		4,091		4,302	
3 有価証券		0		0		0	
4 たな卸資産		6,126		6,098		5,487	
5 繰延税金資産		256		268		239	
6 その他		717		1,115		839	
貸倒引当金		△68		△46		△85	
流動資産合計		15,559	28.1	17,405	30.8	17,052	30.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	16,714		16,775		16,733	
減価償却 累計額		9,545	7,168	9,885	6,890	9,715	7,018
(2) 機械装置 及び運搬具		10,757		11,150		11,022	
減価償却 累計額		5,874	4,882	6,564	4,585	6,333	4,689
(3) 土地	※1	17,523		17,427		17,522	
(4) 建設仮勘定		86		161		82	
(5) その他		587		618		597	
減価償却 累計額		474	112	511	106	492	105
有形固定資産 合計		29,773		29,170		29,417	
2 無形固定資産							
(1) 土地使用権		187		186		188	
(2) ソフトウェア		88		69		84	
(3) その他		0		0		0	
無形固定資産 合計		277		255		273	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		9,028		8,903		8,585	
(2) その他		826		733		714	
貸倒引当金		△0		△2		△0	
投資その他の 資産合計		9,853		9,634		9,299	
固定資産合計		39,904	71.9	39,061	69.2	38,990	69.6
資産合計		55,464	100.0	56,467	100.0	56,042	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※1							
1 支払手形及び買掛金		2,674		2,702		2,456		
2 一年以内返済予定の長期借入金		180		—		—		
3 未払法人税等		141		217		442		
4 賞与引当金		243		201		248		
5 その他		1,364		1,390		1,532		
流動負債合計		4,603	8.3	4,512	8.0	4,681	8.3	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		1,366		911		1,218		
2 再評価に係る繰延税金負債		2,478		2,460		2,460		
3 退職給付引当金	2,535		2,261		2,390			
4 役員退職慰労引当金	2		—		3			
5 その他	824		795		798			
固定負債合計	7,206	13.0	6,428	11.4	6,872	12.3		
負債合計	11,809	21.3	10,941	19.4	11,553	20.6		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	31,706	57.2	31,706	56.1	31,706	56.6		
2 資本剰余金	11,100	20.0	11,291	20.0	10,823	19.3		
3 利益剰余金	2,764	5.0	4,285	7.6	3,996	7.1		
4 自己株式	△2,655	△4.8	△1,973	△3.5	△2,672	△4.8		
株主資本合計	42,915	77.4	45,309	80.2	43,853	78.2		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	1,995	3.6	1,331	2.3	1,780	3.2		
2 繰延ヘッジ損益	131	0.2	165	0.3	165	0.3		
3 土地再評価差額金	△1,713	△3.1	△1,696	△3.0	△1,696	△3.0		
4 為替換算調整勘定	26	0.1	92	0.2	71	0.1		
評価・換算差額等合計	439	0.8	△106	△0.2	320	0.6		
III 少数株主持分	299	0.5	323	0.6	315	0.6		
純資産合計	43,654	78.7	45,525	80.6	44,489	79.4		
負債純資産合計	55,464	100.0	56,467	100.0	56,042	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,553	100.0		11,688	100.0		24,762	100.0
売上原価			6,892	59.7		7,093	60.7		15,102	61.0
売上総利益			4,661	40.3		4,595	39.3		9,660	39.0
販売費及び 一般管理費	1		3,777	32.7		3,624	31.0		7,581	30.6
営業利益			883	7.6		970	8.3		2,078	8.4
営業外収益										
1 受取利息		9			17			22		
2 受取配当金		58			56			96		
3 持分法による 投資利益					27			5		
4 為替差益		13			3			46		
5 その他		45	126	1.1	35	141	1.2	81	252	1.0
営業外費用										
1 支払利息		6						7		
2 持分法による 投資損失		1								
3 減価償却費		4			6			10		
4 支払手数料		10			10			21		
5 賃貸設備補修 費用		16			38			37		
6 営業外租税		25			20			51		
7 その他		13	78	0.6	6	83	0.7	26	155	0.6
経常利益			931	8.1		1,028	8.8		2,175	8.8
特別利益										
1 貸倒引当金 戻入益					37					
2 固定資産売却益	2				23					
3 投資有価証券 売却益		474			1			522		
4 その他		15	490	4.2	13	75	0.7	88	611	2.5
特別損失										
1 減損損失	3	26						26		
2 固定資産除却損	4	13			2			17		
3 固定資産売却損	5	34						35		
4 事業再編損失	6				105					
5 厚生年金基金 清算損失		13						13		
6 たな卸資産 除却損					24					
7 その他		1	88	0.8	4	137	1.2	97	190	0.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,333	11.5		966	8.3		2,596	10.5
法人税、住民税 及び事業税		78			165			107		
法人税等調整額		24	102	0.9	29	136	1.1	17	125	0.5
少数株主利益			1	0.0		6	0.1		10	0.1
中間(当期) 純利益			1,228	10.6		824	7.1		2,460	9.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	10,601	2,073	△3,328	41,052
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△341		△341
中間純利益			1,228		1,228
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		499		685	1,184
土地再評価差額金取崩			△197		△197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	499	690	672	1,862
平成18年9月30日残高(百万円)	31,706	11,100	2,764	△2,655	42,915

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,805	—	△1,893	△6	905	292	42,250
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△341
中間純利益							1,228
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							1,184
土地再評価差額金取崩							△197
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△809	131	179	32	△465	6	△459
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△809	131	179	32	△465	6	1,403
平成18年9月30日残高(百万円)	1,995	131	△1,713	26	439	299	43,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	10,823	3,996	△2,672	43,853
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△534		△534
中間純利益			824		824
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		467		718	1,185
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	467	289	698	1,455
平成19年9月30日残高(百万円)	31,706	11,291	4,285	△1,973	45,309

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	165	△1,696	71	320	315	44,489
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△534
中間純利益							824
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							1,185
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△449	0	—	21	△426	8	△418
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△449	0	—	21	△426	8	1,036
平成19年9月30日残高(百万円)	1,331	165	△1,696	92	△106	323	45,525

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	10,601	2,073	△3,328	41,052
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△341		△341
当期純利益			2,460		2,460
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		222		685	908
土地再評価差額金取崩			△197		△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	222	1,922	656	2,801
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	10,823	3,996	△2,672	43,853

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,805	—	△1,893	△6	905	292	42,250
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△341
当期純利益							2,460
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							908
土地再評価差額金取崩							△197
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,025	165	197	77	△585	22	△562
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,025	165	197	77	△585	22	2,238
平成19年3月31日残高(百万円)	1,780	165	△1,696	71	320	315	44,489

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,333	966	2,596
2 減価償却費		661	666	1,356
3 減損損失		26	—	26
4 退職給付引当金の 増加額(△減少額)		15	△129	△129
5 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		8	△37	25
6 賞与引当金の増加額 (△減少額)		38	△46	44
7 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△0	△3	0
8 受取利息及び受取配当金		△67	△74	△118
9 支払利息		6	—	7
10 持分法による投資損益 (△利益)		1	△27	△5
11 投資有価証券売却益		△474	△1	△522
12 有形固定資産除却損		12	51	17
13 有形固定資産売却損益 (△売却益)		—	△23	35
14 売上債権の減少額 (△増加額)		67	211	△101
15 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△766	△608	△143
16 仕入債務の増加額 (△減少額)		125	161	△13
17 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△59	△27	△29
18 厚生年金基金解散による退職 金加算部分他の補填に伴う未 払金の減少額		△1,793	—	△1,793
19 その他		△187	△429	△169
小計		△1,053	649	1,083
20 利息及び配当金の受取額		58	64	101
21 利息の支払額		△6	—	△7
22 法人税等の支払額		△78	△385	△82
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,080	327	1,095

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△287	△368	△611
2 有形固定資産の売却 による収入		120	91	214
3 無形固定資産の取得 による支出		△2	△7	△15
4 投資有価証券の取得 による支出		△1,035	△1,212	△1,145
5 投資有価証券の売却 による収入		1,546	135	1,780
投資活動による キャッシュ・フロー		341	△1,361	221
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の 返済による支出		△360	—	△540
2 配当金の支払額		△335	△527	△337
3 自己株式売却による収入		1,183	1,184	1,183
4 自己株式(単元未満株式) の純増減額		△10	△18	△27
財務活動による キャッシュ・フロー		476	638	279
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5	6	18
V 現金及び現金同等物の 増減額(△減少額)		△256	△388	1,614
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,653	6,267	4,653
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,396	5,879	6,267

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10社 子会社はすべて連結しております。 主要な子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司	連結子会社数 10社 同左 なお、平成19年10月1日付で連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社の3社が合併し、商号をアツギ東北株式会社に変更しております。その結果、連結子会社数は8社となっております。	連結子会社数 10社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 山東華潤厚木尼龍有限公司	持分法適用の関連会社数 同左	持分法適用の関連会社数 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 中間決算日 6月末日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 同左	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当中間連結会計期間末の退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 従来、一部の連結子会社では、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上していましたが、平成19年9月11日開催の当該連結子会社の臨時株主総会において平成19年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの在任期間に係る退職慰労金の贈呈の時期は取締役を退任した後とすることを決議いたしました。 これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当中間連結会計期間より役員退職慰労金の繰入を取り止めるとともに、当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高3百万円は、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,223百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,008百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において、区分掲記していた「未払金」(当中間連結会計期間末919百万円)は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																		
※1	<p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,803百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,554 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,358 〃</td> </tr> </table> <p>上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金180百万円の担保として工場財団抵当に供しております。</p>	建物及び構築物	4,803百万円	土地	10,554 〃	計	15,358 〃	—	—												
建物及び構築物	4,803百万円																				
土地	10,554 〃																				
計	15,358 〃																				
2	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000 〃</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	3,000 〃
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
差引額	3,000 〃																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
差引額	3,000 〃																				
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																				
借入実行残高	— 〃																				
差引額	3,000 〃																				
※3	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	受取手形	13百万円	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	<p>会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当会計期間末日が休日であったため、次の会計期間末日満期手形が、会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円												
受取手形	13百万円																				
受取手形	12百万円																				
受取手形	9百万円																				

(中間連結損益計算書関係)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当等</td><td>1,195百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>154 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>327 "</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>427 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>313 "</td></tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	1,195百万円	賞与引当金繰入額	154 "	退職給付費用	51 "	広告宣伝費	327 "	支払運賃	427 "	研究開発費	313 "	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当等</td><td>1,103百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>51 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>316 "</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>430 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>313 "</td></tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	1,103百万円	賞与引当金繰入額	121 "	退職給付費用	51 "	広告宣伝費	316 "	支払運賃	430 "	研究開発費	313 "	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当等</td><td>2,491百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>161 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>107 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>703 "</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td>883 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>622 "</td></tr> </table> <p>同上の研究開発費は、一般管理費のみで製造費用にはありません。</p>	給料手当等	2,491百万円	賞与引当金繰入額	161 "	退職給付費用	107 "	広告宣伝費	703 "	支払運賃	883 "	研究開発費	622 "
給料手当等	1,195百万円																																						
賞与引当金繰入額	154 "																																						
退職給付費用	51 "																																						
広告宣伝費	327 "																																						
支払運賃	427 "																																						
研究開発費	313 "																																						
給料手当等	1,103百万円																																						
賞与引当金繰入額	121 "																																						
退職給付費用	51 "																																						
広告宣伝費	316 "																																						
支払運賃	430 "																																						
研究開発費	313 "																																						
給料手当等	2,491百万円																																						
賞与引当金繰入額	161 "																																						
退職給付費用	107 "																																						
広告宣伝費	703 "																																						
支払運賃	883 "																																						
研究開発費	622 "																																						
※2	—	<p>固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>23 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	18 "	合 計	23 "	—																														
機械装置及び運搬具	5百万円																																						
土地	18 "																																						
合 計	23 "																																						
※3	<p>(減損損失) 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場 所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>神奈川県海老名市他</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まらないため回収可能額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>電話加入権</td><td>26</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>26</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場 所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	種類	金額(百万円)	電話加入権	26	合 計	26	—	<p>(減損損失) 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場 所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td><td>神奈川県海老名市他</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まらないため回収可能額まで減損処理しております。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>電話加入権</td><td>26</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>26</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p>	用途	種類	場 所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	種類	金額(百万円)	電話加入権	26	合 計	26												
用途	種類	場 所																																					
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他																																					
種類	金額(百万円)																																						
電話加入権	26																																						
合 計	26																																						
用途	種類	場 所																																					
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他																																					
種類	金額(百万円)																																						
電話加入権	26																																						
合 計	26																																						

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
※3	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。 それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。	—	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しております。 建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。 それ以外の資産については当社グループにおける取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。																																		
※4	固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 "</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	12 "	その他	0 "	有形固定資産計	12 "	建物解体費用他	1 "	合 計	13 "	固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 "</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0 "	有形固定資産計	1 "	建物解体費用他	0 "	合 計	2 "	固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">有形固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16 "</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用他</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	15 "	その他	0 "	有形固定資産計	16 "	建物解体費用他	1 "	合 計	17 "
建物及び構築物	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	12 "																																				
その他	0 "																																				
有形固定資産計	12 "																																				
建物解体費用他	1 "																																				
合 計	13 "																																				
機械装置及び運搬具	1百万円																																				
その他	0 "																																				
有形固定資産計	1 "																																				
建物解体費用他	0 "																																				
合 計	2 "																																				
建物及び構築物	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	15 "																																				
その他	0 "																																				
有形固定資産計	16 "																																				
建物解体費用他	1 "																																				
合 計	17 "																																				
※5	固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	土地	34百万円	—	固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	土地	35百万円																														
土地	34百万円																																				
土地	35百万円																																				
※6	—	事業再編損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>慰労金等</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 "</td> </tr> </table>	固定資産除却損	49百万円	たな卸資産除却損	24 "	慰労金等	32 "	合 計	105 "	—																										
固定資産除却損	49百万円																																				
たな卸資産除却損	24 "																																				
慰労金等	32 "																																				
合 計	105 "																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,406,299	72,748	7,656,329	29,822,718

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,748株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社の所有する親会社株式の市場への処分による減少 7,647,000株

単元未満株式の買増しによる処分による減少 9,329株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,912,731	103,650	8,006,824	22,009,557

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 103,650株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社の所有する親会社株式の市場への処分による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増しによる処分による減少 6,824株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,195,689	—	—	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,406,299	166,796	7,660,364	29,912,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166,796株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社の所有する親会社株式の市場への処分による減少 7,647,000株

単元未満株式の買増しによる処分による減少 13,364株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	397	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	565	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,396百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,879百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,267百万円
	現金及び現金同等物 4,396 "	現金及び現金同等物 5,879 "	現金及び現金同等物 6,267 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他有形固定資産(工具器具及び備品) (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																								
取得価額相当額	1,242	252	122	1,617	取得価額相当額	528	164	97	790	取得価額相当額	528	242	112	883																								
減価償却累計額相当額	621	145	49	816	減価償却累計額相当額	335	97	46	479	減価償却累計額相当額	308	149	59	516																								
中間期末残高相当額	621	107	72	800	中間期末残高相当額	192	67	50	310	期末残高相当額	220	93	53	366																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td><td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>640 "</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>800 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td><td>94百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					1年以内	159百万円	1年超	640 "	計	800 "	支払リース料(減価償却費相当額)	94百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td><td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>202 "</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>310 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td><td>57百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>					1年以内	108百万円	1年超	202 "	計	310 "	支払リース料(減価償却費相当額)	57百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td><td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td><td>254 "</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>366 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料(減価償却費相当額)</td><td>164百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>					1年以内	112百万円	1年超	254 "	計	366 "	支払リース料(減価償却費相当額)	164百万円
1年以内	159百万円																																					
1年超	640 "																																					
計	800 "																																					
支払リース料(減価償却費相当額)	94百万円																																					
1年以内	108百万円																																					
1年超	202 "																																					
計	310 "																																					
支払リース料(減価償却費相当額)	57百万円																																					
1年以内	112百万円																																					
1年超	254 "																																					
計	366 "																																					
支払リース料(減価償却費相当額)	164百万円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,539	8,901	3,361
合計	5,539	8,901	3,361

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

126百万円

非上場債券

0 //

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	6,533	8,776	2,243
合計	6,533	8,776	2,243

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

126百万円

非上場債券

0 //

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	5,459	8,458	2,999
合計	5,459	8,458	2,999

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	126百万円
非上場債券	0 〃

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(金利関係) 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。 (通貨関連) 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。	(金利関係) 該当事項はありません。 (通貨関連) 同左	(金利関係) 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。 (通貨関連) 同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,066	487	11,553	—	11,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	11,066	487	11,553	(0)	11,553
営業費用	10,339	280	10,669	(0)	10,670
営業利益	677	206	883	(0)	883

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,971	716	11,688	—	11,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	10,971	716	11,688	(0)	11,688
営業費用	10,244	472	10,717	(0)	10,717
営業利益	726	244	970	(0)	970

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業……不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,488	1,274	24,762	—	24,762
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	23,488	1,274	24,762	(0)	24,762
営業費用	21,863	820	22,684	(0)	22,684
営業利益	1,624	453	2,078	(0)	2,078

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業…………靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…………不動産の販売及び賃貸、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,525	27	11,553	—	11,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,726	1,726	(1,726)	—
計	11,525	1,754	13,280	(1,726)	11,553
営業費用	10,655	1,690	12,345	(1,675)	10,669
営業利益	870	64	934	(50)	883

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,648	40	11,688	—	11,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	1,821	1,876	(1,876)	—
計	11,703	1,861	13,564	(1,876)	11,688
営業費用	10,713	1,802	12,516	(1,798)	10,717
営業利益	989	58	1,048	(77)	970

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,669	93	24,762	—	24,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	3,437	3,498	(3,498)	—
計	24,730	3,530	28,261	(3,498)	24,762
営業費用	22,675	3,417	26,092	(3,408)	22,684
営業利益	2,055	112	2,168	(90)	2,078

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	243.06円	242.78円	247.77円
1株当たり 中間(当期)純利益	7.09円	4.57円	14.00円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,654	45,525	44,489
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,355	45,203	44,173
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	299	323	315
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	29,822	22,009	29,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	178,372	186,186	178,282

2 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,228	824	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,228	824	2,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,309	180,381	175,807

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>連結子会社間の合併</p> <p>当社の連結子会社であるアツギむつ株式会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社は、平成19年10月1日をもって合併し、商号を「アツギ東北株式会社」に変更いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>アツギむつ株式会社 繊維製品製造事業</p> <p>アツギ白石株式会社 繊維製品製造事業</p> <p>アツギ印刷株式会社 印刷・製袋事業</p> <p>(2) 企業結合の法的方式</p> <p>アツギむつ株式会社を存続会社、アツギ白石株式会社、アツギ印刷株式会社を消滅会社とする吸収合併。</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>アツギ東北株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業3社は、平成19年8月24日に合併契約書の調印を行い、効力発生日である平成19年10月1日をもって合併いたしました。</p> <p>当合併の目的は、当社グループの国内における繊維製品生産機能を一体化させることにより、経営の合理化ならびに効率化を図るものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当該合併は、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,498		3,773		3,964	
2 受取手形	※5	221		193		195	
3 売掛金		3,857		3,852		4,043	
4 たな卸資産		3,604		3,614		2,962	
5 繰延税金資産		234		211		212	
6 一年以内に回収 期限の到来する 長期貸付金		1,192		166		170	
7 未収入金		1,946		1,707		1,538	
8 その他		500		829		512	
貸倒引当金		△68		△46		△85	
流動資産合計		13,986	24.2	14,302	25.5	13,513	24.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	6,536		6,255		6,394	
(2) 土地	※2	17,617		17,521		17,616	
(3) その他	※1	298		339		288	
有形固定資産 合計		24,452		24,116		24,299	
2 無形固定資産		89		67		82	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		9,023		8,899		8,580	
(2) 関係会社株式		466		466		466	
(3) 長期貸付金		7,260		5,525		6,719	
(4) その他		2,590		2,609		2,620	
貸倒引当金		△0		△2		△0	
投資その他の 資産合計		19,340		17,498		18,386	
固定資産合計		43,881	75.8	41,681	74.5	42,768	76.0
資産合計		57,868	100.0	55,984	100.0	56,281	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		160		216		231	
2 買掛金		3,729		3,493		2,983	
3 一年以内返済 予定の長期 借入金	※2	180		—		—	
4 賞与引当金		153		125		153	
5 その他		1,131		965		1,365	
流動負債合計		5,354	9.3	4,799	8.6	4,733	8.4
II 固定負債							
1 繰延税金負債		1,357		903		1,210	
2 再評価に係る 繰延税金負債		2,478		2,478		2,478	
3 退職給付引当金		2,480		2,200		2,331	
4 預り保証金		585		539		561	
5 預り敷金		236		253		235	
固定負債合計		7,138	12.3	6,375	11.4	6,816	12.1
負債合計		12,492	21.6	11,175	20.0	11,550	20.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		31,706	54.8	31,706	56.6	31,706	56.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		7,927		7,927		7,927		
(2) その他資本 剰余金		2,720		2,720		2,720		
資本剰余金合計		10,647	18.4	10,647	19.0	10,647	18.9	
3 利益剰余金								
(1) その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		3,427		5,155		4,611		
利益剰余金合計		3,427	5.9	5,155	9.2	4,611	8.2	
4 自己株式		△850	△1.5	△2,515	△4.5	△2,496	△4.4	
株主資本合計		44,930	77.6	44,994	80.3	44,467	79.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		1,983	3.5	1,319	2.4	1,768	3.2	
2 繰延ヘッジ損益		131	0.2	165	0.3	165	0.3	
3 土地再評価 差額金		△1,670	△2.9	△1,670	△3.0	△1,670	△3.0	
評価・換算 差額等合計		444	0.8	△184	△0.3	262	0.5	
純資産合計		45,375	78.4	44,809	80.0	44,730	79.5	
負債純資産合計		57,868	100.0	55,984	100.0	56,281	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			11,414 100.0		11,538 100.0		24,429 100.0
売上原価			7,321 64.1		7,411 64.2		15,870 65.0
売上総利益			4,092 35.9		4,126 35.8		8,558 35.0
販売費及び 一般管理費			3,393 29.8		3,229 28.0		6,798 27.8
営業利益			699 6.1		896 7.8		1,760 7.2
営業外収益	1		410 3.6		372 3.2		785 3.2
営業外費用	2		186 1.6		214 1.9		373 1.5
経常利益			924 8.1		1,054 9.1		2,171 8.9
特別利益	3		487 4.2		70 0.6		546 2.2
特別損失	4		72 0.6		4 0.0		171 0.7
税引前中間 (当期)純利益			1,339 11.7		1,120 9.7		2,546 10.4
法人税、住民税 及び事業税		10		10		34	
法人税等調整額			10 0.1		10 0.1		34 0.1
中間(当期) 純利益			1,328 11.6		1,109 9.6		2,511 10.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,719	10,646	2,693	△838	44,207
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△397		△397
中間純利益					1,328		1,328
自己株式の取得						△12	△12
自己株式の処分			0	0		1	1
土地再評価差額金取崩					△197		△197
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	734	△11	723
平成18年9月30日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	3,427	△850	44,930

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,793	-	△1,867	925	45,132
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△397
中間純利益					1,328
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					1
土地再評価差額金取崩					△197
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△809	131	197	△480	△480
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△809	131	197	△480	242
平成18年9月30日残高(百万円)	1,983	131	△1,670	444	45,375

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	4,611	△2,496	44,467
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△565		△565
中間純利益					1,109		1,109
自己株式の取得						△19	△19
自己株式の処分			0	0		0	1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	544	△18	526
平成19年9月30日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	5,155	△2,515	44,994

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,768	165	△1,670	262	44,730
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△565
中間純利益					1,109
自己株式の取得					△19
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△448	0	—	△447	△447
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△448	0	—	△447	78
平成19年9月30日残高(百万円)	1,319	165	△1,670	△184	44,809

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,719	10,646	2,693	△838	44,207
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△397		△397
当期純利益					2,511		2,511
自己株式の取得						△1,659	△1,659
自己株式の処分			0	0		1	2
土地再評価差額金取崩					△197		△197
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	1,917	△1,657	260
平成19年3月31日残高(百万円)	31,706	7,927	2,720	10,647	4,611	△2,496	44,467

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,793	—	△1,867	925	45,132
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△397
当期純利益					2,511
自己株式の取得					△1,659
自己株式の処分					2
土地再評価差額金取崩					△197
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,025	165	197	△662	△662
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,025	165	197	△662	△402
平成19年3月31日残高(百万円)	1,768	165	△1,670	262	44,730

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法 (ただし、土地は個別法による原価法)</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年 —</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当中間会計期間末の退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得し、償却可能限度額まで償却が終了した有形固定資産については、翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務として自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等とを相殺し、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、中間貸借対照表上は、仮受消費税等と仮払消費税等とを相殺し、差額を流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,243百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,565百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 10,581百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,904百万円	有形固定資産の減価償却累計額 10,745百万円
※2	担保に供している資産 建物 4,803百万円 土地 10,554 〃 計 15,358 〃 上記資産は、一年以内返済予定の長期借入金180百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	—	—
3	偶発債務 リース契約に 対する債務保証 505百万円	—	—
4	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃	貸出コミットメント契約 同左 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 3,000 〃
※5	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12百万円	会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当会計期間末日が休日であったため、次の会計期間末日満期手形が、会計期間末残高に含まれております。 受取手形 9百万円

(中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※1	営業外収益の主な内訳 受取利息 133百万円 貸貸料 195 "	営業外収益の主な内訳 受取利息 106百万円 貸貸料 185 "	営業外収益の主な内訳 受取利息 243百万円 貸貸料 388 "																								
※2	営業外費用の主な内訳 支払利息 6百万円 貸貸固定資産費用 111 "	営業外費用の主な内訳 貸貸固定資産費用 106百万円	営業外費用の主な内訳 支払利息 7百万円 貸貸固定資産費用 221 "																								
※3	特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 474百万円	特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 1百万円 貸倒引当金戻入益 37 " 固定資産売却益 18 "	特別利益の主な内訳 投資有価証券売却益 522百万円																								
※4	特別損失の主な内訳 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="252 927 625 1077"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県海老名市他</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) <table border="1" data-bbox="252 1406 625 1570"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	種類	金額(百万円)	電話加入権	23	合計	23	特別損失の主な内訳 投資有価証券評価損 4百万円	特別損失の主な内訳 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="1043 927 1417 1077"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>神奈川県海老名市他</td> </tr> </tbody> </table> (減損損失を認識するに至った経緯) 上記資産は現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため回収可能額まで減損処理しております。 (減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳) <table border="1" data-bbox="1043 1406 1417 1570"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話加入権</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他	種類	金額(百万円)	電話加入権	23	合計	23
用途	種類	場所																									
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他																									
種類	金額(百万円)																										
電話加入権	23																										
合計	23																										
用途	種類	場所																									
遊休資産	電話加入権	神奈川県海老名市他																									
種類	金額(百万円)																										
電話加入権	23																										
合計	23																										

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※4	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。</p> <p>固定資産売却損 土地 34百万円</p> <p>厚生年金基金清算損 13百万円</p> <p>固定資産除却損 1百万円</p>	—	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>建物及び土地については不動産鑑定評価額ないしは固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <p>それ以外の資産については当社における取引事例等を勘案した合理的な見積もりに基づき評価しております。</p> <p>P C B 処分損失 97百万円</p> <p>固定資産売却損 土地 35百万円</p> <p>厚生年金基金清算損 13百万円</p> <p>固定資産除却損 1百万円</p>
5	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 163百万円</p> <p>無形固定資産 17 "</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 171百万円</p> <p>無形固定資産 19 "</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 329百万円</p> <p>無形固定資産 35 "</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,636,299	72,748	9,329	9,699,718

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,748株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による処分による減少 9,329株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,789,731	103,650	6,824	19,886,557

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 103,650株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による処分による減少 6,824株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,636,299	10,166,796	13,364	19,789,731

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社の所有する当社株式の取得による増加 10,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 166,796株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による処分による減少 13,364株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283</td> <td>252</td> <td>122</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226</td> <td>145</td> <td>49</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>107</td> <td>72</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	283	252	122	658	減価償却累計額相当額	226	145	49	421	中間期末残高相当額	57	107	72	237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133</td> <td>164</td> <td>97</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>92</td> <td>97</td> <td>46</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>40</td> <td>67</td> <td>50</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	133	164	97	395	減価償却累計額相当額	92	97	46	236	中間期末残高相当額	40	67	50	158	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>133</td> <td>242</td> <td>112</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>84</td> <td>149</td> <td>59</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49</td> <td>93</td> <td>53</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	133	242	112	488	減価償却累計額相当額	84	149	59	292	期末残高相当額	49	93	53	195
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	283	252	122	658																																																										
減価償却累計額相当額	226	145	49	421																																																										
中間期末残高相当額	57	107	72	237																																																										
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	133	164	97	395																																																										
減価償却累計額相当額	92	97	46	236																																																										
中間期末残高相当額	40	67	50	158																																																										
	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具) (百万円)	その他有形固定資産 (工具器具及び備品) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	133	242	112	488																																																										
減価償却累計額相当額	84	149	59	292																																																										
期末残高相当額	49	93	53	195																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	78百万円	1年超	158 "	合計	237 "	支払リース料	49百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	70百万円	1年超	88 "	合計	158 "	支払リース料	38百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	74百万円	1年超	121 "	合計	195 "	支払リース料	88百万円																																				
1年内	78百万円																																																													
1年超	158 "																																																													
合計	237 "																																																													
支払リース料	49百万円																																																													
1年内	70百万円																																																													
1年超	88 "																																																													
合計	158 "																																																													
支払リース料	38百万円																																																													
1年内	74百万円																																																													
1年超	121 "																																																													
合計	195 "																																																													
支払リース料	88百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	228.60円	237.96円	237.42円
1株当たり 中間(当期)純利益	6.69円	5.89円	12.87円
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,375	44,809	44,730
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,375	44,809	44,730
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	9,699	19,886	19,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	198,495	188,309	188,405

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
中間(当期)純利益(百万円)	1,328	1,109	2,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,328	1,109	2,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,530	188,352	195,171

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年11月24日開催の当社取締役会において、子会社の有する自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社の名称 アツギむつ株式会社</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 株式の数 10,000,000株(発行済株式に対する割合4.8%)</p> <p>(3) 取得価格 1,630,000,000円 (平成18年11月22日の東京証券取引所における当社株式終値に10,000,000株を乗じた額)</p> <p>(4) 取得方法 相対取引</p> <p>(5) 約定日 平成18年11月24日</p> <p>(6) 受渡日 平成18年12月1日</p> <p>3. 取得の理由 平成18年5月1日の会社法施行により、当社の子会社となったアツギむつ株式会社が有している当社株式の一部を買受けるものであります。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月24日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 淳 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 洋 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鴨 田 淳 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 洋 一 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鴨 田 淳 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 志 村 さ や か ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

